

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん国内株式インデックス (投資一任用)

決算日

(第1期:2022年11月21日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内株式インデックス(投資一任用)」は2022年11月21日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内株式インデックス（投資一任用）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価指数(日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	みみ騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日)	円		%	円	%	%	%	百万円
2022年2月18日	10,000	—	—	27,232.87	—	—	—	0.1
1期(2022年11月21日)	10,474	0	4.7	27,944.79	2.6	96.0	3.8	12

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注6) 当初設定時の日経平均株価(日経225)の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価指数(日経225)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(設定日)	円	%	円	%	%	%
2022年2月18日	10,000	—	27,232.87	—	—	—
2月末	9,787	△2.1	26,526.82	△2.6	94.1	5.3
3月末	10,346	3.5	27,821.43	2.2	90.6	8.6
4月末	9,982	△0.2	26,847.90	△1.4	97.9	0.6
5月末	10,137	1.4	27,279.80	0.2	97.3	1.1
6月末	9,820	△1.8	26,393.04	△3.1	99.3	0.5
7月末	10,341	3.4	27,801.64	2.1	95.7	3.9
8月末	10,450	4.5	28,091.53	3.2	93.4	6.0
9月末	9,728	△2.7	25,937.21	△4.8	87.9	13.3
10月末	10,340	3.4	27,587.46	1.3	92.7	6.8
(期末)						
2022年11月21日	10,474	4.7	27,944.79	2.6	96.0	3.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん国内株式インデックス(投資一任用)」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第1期の運用経過等（2022年2月18日～2022年11月21日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 日経平均株価(日経225)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・多くの主要国で、新型コロナウイルスの感染防止策と経済社会活動の両立が進んだこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・インフレ抑制のため、多くの中央銀行が利上げを実施したこと。

＜投資環境＞

(2022年2月～3月)

当期の日経平均株価は、27,232.87円(2022年2月17日終値)の水準から始まりました。2月は、米国の株高や企業の好決算を受け堅調な場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化などから3月にかけて値を下げる動きになり、3月9日には、期中安値となる24,717.53円まで下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会(FOMC)でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

(2022年4月～6月)

4月の株式市場は、米国で金融引締め観測が高まったことや、一部地域で都市閉鎖(ロックダウン)が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。その後、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から、大きく下落しました。

(2022年7月～9月)

7月の株式市場は、FOMC議事要旨が一段の金融引締めに積極的な内容でなかったことなどから、買いが優勢になりました。8月は、米利上げペースが緩やかになるとの観測や、FOMC議事要旨が警戒していたほど金融引締めには積極的でなかったことから、8月17日には、期中高値となる29,222.77円まで上昇しました。9月は、8月の米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を上回ったことや、FOMCで0.75%の大幅利上げ継続を決めたことから、米金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり、月末には日経平均株価は26,000円を割り込みました。

(2022年10月～当期末)

10月の株式市場は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化すると期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測から堅調に推移し、期末の日経平均株価は27,944.79円(2022年11月21日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は、+4.7%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+2.6%を2.1%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2022年2月18日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	473

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月18日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.117)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.164	
期中の平均基準価額は、10,103円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

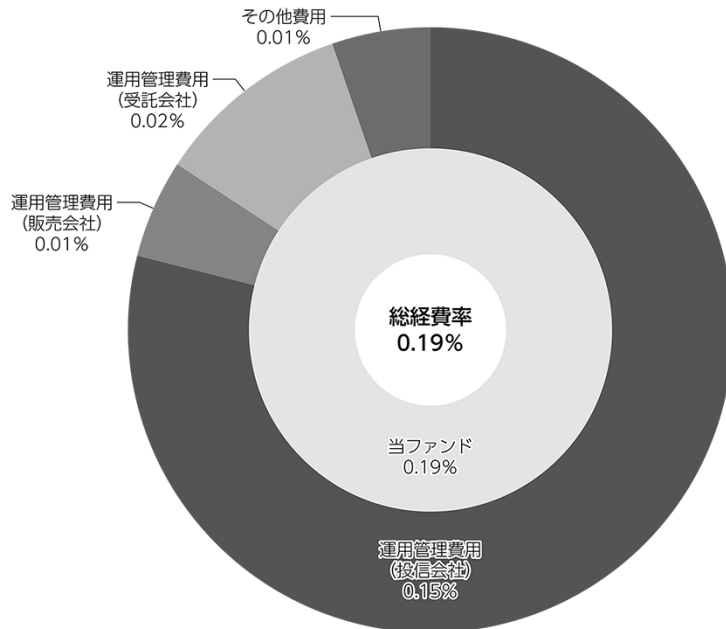
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月18日～2022年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 7,378	千円 12,782	千口 21	千円 36

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年2月18日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,881,365千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,315,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月18日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月18日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月18日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド		千口 7,356	千円 12,920

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん日経平均マザーファンド	千円 12,920	% 99.9
コール・ローン等、その他	15	0.1
投資信託財産総額	12,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,935,754
コール・ローン等	15,195
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	12,920,559
(B) 負債	5,763
未払信託報酬	5,640
その他未払費用	123
(C) 純資産総額(A－B)	12,929,991
元本	12,345,101
次期繰越損益金	584,890
(D) 受益権総口数	12,345,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,474円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は100,000円、期中追加設定元本額は12,289,186円、期中一部解約元本額は44,085円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0474円です。

○損益の状況 (2022年2月18日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	175,140
売買益	175,870
売買損	△ 730
(B) 信託報酬等	△ 6,699
(C) 当期損益金(A+B)	168,441
(D) 追加信託差損益金	416,449
(売買損益相当額)	(416,449)
(E) 計(C+D)	584,890
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	584,890
追加信託差損益金	416,449
(配当等相当額)	(13,460)
(売買損益相当額)	(402,989)
分配準備積立金	168,441

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,599円)、費用控除後の有価証券等損益額(78,842円)、および信託約款に規定する収益調整金(416,449円)より分配対象収益は584,890円(10,000口当たり473円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

<しんきん日経平均マザーファンド>

下記は、しんきん日経平均マザーファンド全体(6,289,650千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)		
日本水産	13	6,721
鉱業 (0.1%)		
INPEX	5.2	7,831
建設業 (1.7%)		
コムシスホールディングス	13	32,357
大成建設	2.6	10,452
大林組	13	13,091
清水建設	13	9,464
長谷工コーポレーション	2.6	3,913
鹿島建設	6.5	9,899
大和ハウス工業	13	41,080
積水ハウス	13	32,519
日揮ホールディングス	13	24,245
食料品 (3.6%)		
日清製粉グループ本社	13	21,021
明治ホールディングス	2.6	17,368
日本ハム	6.5	24,147
サッポロホールディングス	2.6	9,139
アサヒグループホールディングス	13	55,952
キリンホールディングス	13	28,392
宝ホールディングス	13	13,676
キッコーマン	13	100,100
味の素	13	54,873
ニチレイ	6.5	18,063
日本たばこ産業	13	36,335
繊維製品 (0.1%)		
東洋紡	1.3	1,340
帝人	2.6	3,359
東レ	13	9,588
パルプ・紙 (0.1%)		
王子ホールディングス	13	6,877
日本製紙	1.3	1,249

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (7.0%)		
クラレ	13	13,988
旭化成	13	13,201
昭和電工	1.3	2,832
住友化学	13	6,396
日産化学	13	85,410
東ソー	6.5	10,465
トクヤマ	2.6	4,781
デンカ	2.6	8,632
信越化学工業	13	226,850
三井化学	2.6	8,047
三菱ケミカルグループ	6.5	4,673
UBE	1.3	2,609
花王	13	71,890
D I C	1.3	3,211
富士フイルムホールディングス	13	95,355
資生堂	13	75,192
日東電工	13	112,320
医薬品 (7.8%)		
協和キリン	13	42,510
武田薬品工業	13	51,454
アステラス製薬	65	136,792
住友ファーマ	13	13,949
塩野義製薬	13	90,714
中外製薬	39	136,968
エーザイ	13	116,259
第一三共	39	179,985
大塚ホールディングス	13	60,476
石油・石炭製品 (0.2%)		
出光興産	5.2	16,380
ENEOSホールディングス	13	6,025
ゴム製品 (0.8%)		
横浜ゴム	6.5	13,890

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ブリヂストン	13	68,679
ガラス・土石製品 (0.9%)		
AGC	2.6	11,830
日本板硝子	1.3	715
日本電気硝子	3.9	10,104
住友大阪セメント	1.3	4,160
太平洋セメント	1.3	2,732
東海カーボン	13	13,754
TOTO	6.5	30,582
日本碍子	13	22,802
鉄鋼 (0.1%)		
日本製鉄	1.3	2,896
神戸製鋼所	1.3	794
JFEホールディングス	1.3	1,942
大太平洋金属	1.3	2,496
非鉄金属 (0.9%)		
日本軽金属ホールディングス	1.3	2,012
三井金属鉱業	1.3	4,082
東邦亜鉛	1.3	2,762
三菱マテリアル	1.3	2,784
住友金属鉱山	6.5	29,523
DOWAホールディングス	2.6	11,583
古河電気工業	1.3	3,295
住友電気工業	13	20,949
フジクラ	13	14,599
金属製品 (0.0%)		
SUMCO	1.3	2,679
機械 (5.5%)		
日本製鋼所	2.6	7,839
オークマ	2.6	13,390
アマダ	13	14,417
SMC	1.3	83,512
小松製作所	13	40,274
住友重機械工業	2.6	7,436
日立建機	13	40,235
クボタ	13	26,715
荏原製作所	2.6	13,078
ダイキン工業	13	293,540
日本精工	13	9,997
NTN	13	3,679

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ジェイテクト	13	13,156
三井E&Sホールディングス	1.3	548
日立造船	2.6	2,269
三菱重工業	1.3	6,754
IHI	1.3	4,420
電気機器 (22.9%)		
コニカミノルタ	13	7,241
ミネベアミツミ	13	28,782
日立製作所	2.6	18,972
三菱電機	13	18,096
富士電機	2.6	15,262
安川電機	13	57,265
日本電産	10.4	90,272
オムロン	13	91,780
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	5,605
日本電気	1.3	6,324
富士通	1.3	24,089
セイコーエプソン	26	55,900
パナソニック ホールディングス	13	16,399
シャープ	13	12,714
ソニーグループ	13	146,315
TDK	39	192,855
アルプスアルパイン	13	17,303
横河電機	13	32,474
アドバンテスト	26	237,120
キーエンス	1.3	76,388
カシオ計算機	13	17,680
ファナック	13	266,695
京セラ	26	182,494
太陽誘電	13	57,135
村田製作所	10.4	79,456
SCREENホールディングス	2.6	23,322
キヤノン	19.5	62,010
リコー	13	13,741
東京エレクトロン	13	581,750
輸送用機器 (4.6%)		
デンソー	13	98,852
川崎重工業	1.3	3,718
日産自動車	13	6,470
いすゞ自動車	6.5	11,674

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
トヨタ自動車	65	130,195
日野自動車	13	8,216
三菱自動車工業	1.3	768
マツダ	2.6	2,873
本田技研工業	26	87,048
スズキ	13	65,624
SUBARU	13	30,030
ヤマハ発動機	13	44,135
精密機器 (4.4%)		
テルモ	52	205,348
ニコン	13	17,173
オリンパス	52	142,116
HOYA	6.5	92,950
シチズン時計	13	7,696
その他製品 (2.8%)		
バンダイナムコホールディングス	13	115,115
凸版印刷	6.5	13,708
大日本印刷	6.5	18,213
ヤマハ	13	69,420
任天堂	13	76,531
電気・ガス業 (0.1%)		
東京電力ホールディングス	1.3	603
中部電力	1.3	1,641
関西電力	1.3	1,504
東京瓦斯	2.6	6,476
大阪瓦斯	2.6	5,418
陸運業 (1.4%)		
東武鉄道	2.6	8,359
東急	6.5	10,751
小田急電鉄	6.5	11,375
京王電鉄	2.6	12,831
京成電鉄	6.5	23,952
東日本旅客鉄道	1.3	10,075
西日本旅客鉄道	1.3	7,347
東海旅客鉄道	1.3	21,274
ヤマトホールディングス	13	29,744
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.3	10,205
海運業 (0.3%)		
日本郵船	3.9	10,697
商船三井	3.9	12,012

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
川崎汽船	3.9	9,835
空運業 (0.0%)		
ANAホールディングス	1.3	3,721
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
三菱倉庫	6.5	20,930
情報・通信業 (11.6%)		
ネクソン	26	72,306
Zホールディングス	5.2	1,869
トレンドマイクロ	13	93,080
日本電信電話	5.2	19,983
KDDI	78	319,644
ソフトバンク	13	19,201
東宝	1.3	6,890
エス・ティ・ティ・データ	65	135,980
コナミグループ	13	88,010
ソフトバンクグループ	78	474,006
卸売業 (2.6%)		
双日	1.3	3,142
伊藤忠商事	13	54,730
丸紅	13	19,428
豊田通商	13	66,560
三井物産	13	49,959
住友商事	13	28,561
三菱商事	13	57,785
小売業 (11.7%)		
J. フロント リテイリング	6.5	7,299
三越伊勢丹ホールディングス	13	16,029
セブン&アイ・ホールディングス	13	72,514
高島屋	6.5	11,063
丸井グループ	13	30,043
イオン	13	36,237
ファーストリテイリング	13	1,068,080
銀行業 (0.6%)		
しずおかフィナンシャルグループ	13	12,233
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	6,058
あおぞら銀行	1.3	3,344
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	9,356
りそなホールディングス	1.3	818
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	5,526
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	5,952

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
千葉銀行	13	10,530
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	6,578
みずほフィナンシャルグループ	1.3	2,119
証券、商品先物取引業 (0.2%)		
大和証券グループ本社	13	7,774
野村ホールディングス	13	6,370
松井証券	13	10,101
保険業 (0.9%)		
SOMPOホールディングス	2.6	14,640
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	15,455
第一生命ホールディングス	1.3	3,079
東京海上ホールディングス	19.5	54,424
T&Dホールディングス	2.6	3,952
その他金融業 (0.7%)		
クレディセゾン	13	22,256
オリックス	13	28,106
日本取引所グループ	13	25,441
不動産業 (1.2%)		
東急不動産ホールディングス	13	9,399

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三井不動産	13	34,723
三菱地所	13	24,804
東京建物	6.5	12,506
住友不動産	13	47,567
サービス業 (4.9%)		
エムスリー	31.2	137,779
ディー・エヌ・エー	3.9	7,402
電通グループ	13	57,655
サイバーエージェント	10.4	12,760
楽天グループ	13	8,541
リクルートホールディングス	39	172,770
日本郵政	13	13,754
セコム	13	107,367
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,488 10,608,950 <96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 419	百万円 -
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん日経平均マザーファンド

第7期

(決算日：2022年9月12日)

しんきん日経平均マザーファンドの第7期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）騰落率	（ベンチマーク）騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
3期(2018年9月10日)	12,953	16.4	22,373.09	14.5	81.5	18.1	5,180
4期(2019年9月10日)	12,620	△ 2.6	21,392.10	△ 4.4	92.0	7.7	7,671
5期(2020年9月10日)	14,032	11.2	23,235.47	8.6	77.4	22.5	5,852
6期(2021年9月10日)	18,603	32.6	30,381.84	30.8	98.3	1.0	6,004
7期(2022年9月12日)	17,788	△ 4.4	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6	9,827

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）騰落率	（ベンチマーク）騰落率		
(期首) 2021年9月10日	円	%	円	%	%	%
	18,603	—	30,381.84	—	98.3	1.0
9月末	18,149	△ 2.4	29,452.66	△ 3.1	85.1	15.0
10月末	17,791	△ 4.4	28,892.69	△ 4.9	87.6	12.3
11月末	17,131	△ 7.9	27,821.76	△ 8.4	94.9	5.0
12月末	17,762	△ 4.5	28,791.71	△ 5.2	99.0	0.8
2022年1月末	16,654	△10.5	27,001.98	△11.1	99.8	—
2月末	16,370	△12.0	26,526.82	△12.7	94.7	5.3
3月末	17,315	△ 6.9	27,821.43	△ 8.4	91.0	8.7
4月末	16,709	△10.2	26,847.90	△11.6	99.3	0.6
5月末	16,977	△ 8.7	27,279.80	△10.2	98.7	1.1
6月末	16,452	△11.6	26,393.04	△13.1	99.3	0.5
7月末	17,329	△ 6.8	27,801.64	△ 8.5	95.8	3.9
8月末	17,512	△ 5.9	28,091.53	△ 7.5	94.0	6.0
(期末) 2022年9月12日	17,788	△ 4.4	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6

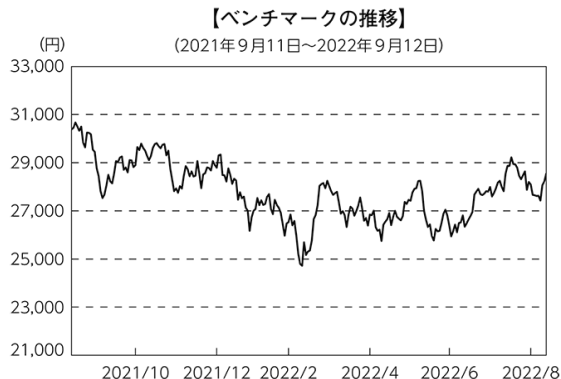
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第7期の運用経過等（2021年9月11日～2022年9月12日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。

＜投資環境＞

(2021年9月～12月)

当期の日経平均株価は、30,381.84円（2021年9月10日終値）の水準から始まり、9月は、菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、14日に期中高値となる30,670.10円まで上昇しました。10月は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株（オミクロン株）への警戒から下落しました。12月は、オミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

(2022年1月～3月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月は、米国の株高や企業の好決算を受け堅調な場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化などから3月にかけて値を下げる動きになり、3月9日には、期中安値となる24,717.53円まで下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

(2022年4月～6月)

4月の株式市場は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。その後、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から、大きく下落しました。

(2022年7月～当期末)

7月の株式市場は、FOMC議事要旨が一段の金融引締めに積極的な内容でなかったことなどから、買いが優勢になりました。8月から当期末にかけては、米利上げペースが緩やかになるとの観測や、FOMC議事要旨が警戒していたほど金融引締めに積極的でなかったことから、8月17日には日経平均株価は29,000円を超え、およそ7か月ぶりの高値まで上昇しました。その後は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を受け、米国の金融引締めが長期化すると警戒が強まり、売りに押される場面もありましたが、円安による輸出企業の好業績期待が相場を下支えし、期末の日経平均株価は28,542.11円（2022年9月12日終値）となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は、 $\Delta 4.4\%$ となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率 $\Delta 6.1\%$ を 1.7% 上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (1)	% 0.011 (0.002) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、17,179円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,891 (37)	千円 7,953,929 (-)	千株 1,134	千円 4,944,915

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 13,859	百万円 13,096	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,898,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,029,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	7	11	6,039
マルハニチロ	0.7	1.1	2,678
鉱業 (0.1%)			
INPEX	2.8	4.4	6,569
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	7	11	29,183
大成建設	1.4	2.2	9,361
大林組	7	11	10,714
清水建設	7	11	8,426
長谷工コーポレーション	1.4	2.2	3,610
鹿島建設	3.5	5.5	8,195
大和ハウス工業	7	11	34,397
積水ハウス	7	11	27,879
日揮ホールディングス	7	11	21,659
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	7	11	16,918
明治ホールディングス	1.4	2.2	14,366

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	3.5	5.5	21,725
サッポロホールディングス	1.4	2.2	6,864
アサヒグループホールディングス	7	11	51,513
キリンホールディングス	7	11	24,645
宝ホールディングス	7	11	12,001
キッコーマン	7	11	96,140
味の素	7	11	43,846
ニチレイ	3.5	5.5	13,508
日本たばこ産業	7	11	26,334
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.7	1.1	1,219
ユニチカ	0.7	1.1	300
帝人	1.4	2.2	3,240
東レ	7	11	8,745
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	7	11	6,138
日本製紙	0.7	1.1	971

しんきん日経平均マザーファンド ー第7期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.1%)				
クラレ	7	11	11,825	
旭化成	7	11	11,506	
昭和電工	0.7	1.1	2,396	
住友化学	7	11	6,083	
日産化学	7	11	78,870	
東ソー	3.5	5.5	10,142	
トクヤマ	1.4	2.2	4,164	
デンカ	1.4	2.2	7,436	
信越化学工業	7	11	183,865	
三井化学	1.4	2.2	6,941	
三菱ケミカルグループ	3.5	5.5	4,038	
UBE	0.7	1.1	2,289	
花王	7	11	67,254	
D I C	0.7	1.1	2,808	
富士フィルムホールディングス	7	11	78,771	
資生堂	7	11	56,540	
日東電工	7	11	101,530	
医薬品 (7.4%)				
協和キリン	7	11	36,300	
武田薬品工業	7	11	42,834	
アステラス製薬	35	55	111,457	
住友ファーマ	7	11	11,649	
塩野義製薬	7	11	77,550	
中外製薬	21	33	120,912	
エーザイ	7	11	65,813	
第一三共	21	33	142,197	
大塚ホールディングス	7	11	51,073	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	2.8	4.4	15,158	
ENEOSホールディングス	7	11	5,628	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	3.5	5.5	13,073	
ブリヂストン	7	11	57,486	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	1.4	2.2	10,714	
日本板硝子	0.7	1.1	645	
日本電気硝子	2.1	3.3	8,787	
住友大阪セメント	0.7	1.1	3,888	
太平洋セメント	0.7	1.1	2,355	
東海カーボン	7	11	11,253	
TOTO	3.5	5.5	27,032	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	7	11	22,132	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.7	1.1	2,516	
神戸製鋼所	0.7	1.1	711	
J F Eホールディングス	0.7	1.1	1,639	
大太平洋金属	0.7	1.1	2,652	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	0.7	1.1	1,787	
三井金属鉱業	0.7	1.1	3,547	
東邦亜鉛	0.7	1.1	2,766	
三菱マテリアル	0.7	1.1	2,262	
住友金属鉱山	3.5	5.5	24,321	
DOWAホールディングス	1.4	2.2	12,100	
古河電気工業	0.7	1.1	2,744	
住友電気工業	7	11	18,040	
フジクラ	7	11	10,857	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	0.7	1.1	2,149	
東洋製罐グループホールディングス	7	—	—	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	1.4	2.2	6,875	
オークマ	1.4	2.2	11,682	
アマダ	7	11	12,210	
小松製作所	7	11	31,845	
住友重機械工業	1.4	2.2	6,465	
日立建機	7	11	32,263	
クボタ	7	11	24,233	
荏原製作所	1.4	2.2	11,726	
ダイキン工業	7	11	273,735	
日本精工	7	11	8,558	
NTN	7	11	3,102	
ジェイテクト	7	11	11,462	
三井E&Sホールディングス	—	1.1	462	
日立造船	1.4	2.2	1,951	
三菱重工業	0.7	1.1	5,731	
I H I	0.7	1.1	4,136	
電気機器 (22.4%)				
日清紡ホールディングス	7	—	—	
コニカミノルタ	7	11	5,401	
ミネベアミツミ	7	11	27,027	
日立製作所	1.4	2.2	15,415	
三菱電機	7	11	15,290	

しんきん日経平均マザーファンド ー第7期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	1.4	2.2	13,178
安川電機	7	11	51,920
オムロン	7	11	81,158
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.4	2.2	5,588
日本電気	0.7	1.1	5,599
富士通	0.7	1.1	18,326
沖電気工業	0.7	1.1	821
セイコーエプソン	14	22	47,608
パナソニック ホールディングス	7	11	12,661
シャープ	7	11	10,769
ソニーグループ	7	11	118,360
TDK	7	33	167,970
アルプスアルパイン	7	11	13,904
横河電機	7	11	27,203
アドバンテスト	14	22	173,800
キーエンス	—	1.1	60,489
カシオ計算機	7	11	14,905
ファナック	7	11	254,980
京セラ	14	22	177,892
太陽誘電	7	11	47,300
村田製作所	—	8.8	67,082
S C R E E Nホールディングス	1.4	2.2	20,592
キヤノン	10.5	16.5	55,060
リコー	7	11	12,364
東京エレクトロン	7	11	477,950
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	7	11	81,015
三井E&Sホールディングス	0.7	—	—
川崎重工業	0.7	1.1	2,840
日産自動車	7	11	6,081
いすゞ自動車	3.5	5.5	9,850
トヨタ自動車	7	55	113,850
日野自動車	7	11	7,150
三菱自動車工業	0.7	1.1	689
マツダ	1.4	2.2	2,719
本田技研工業	14	22	81,708
スズキ	7	11	55,473
S U B A R U	7	11	29,177
ヤマハ発動機	7	11	32,175
精密機器 (4.1%)			
テルモ	28	44	204,160
ニコン	7	11	16,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	28	44	139,788
シチズン時計	7	11	6,941
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	7	11	113,300
凸版印刷	3.5	5.5	12,633
大日本印刷	3.5	5.5	16,857
ヤマハ	7	11	59,290
任天堂	—	1.1	64,856
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.7	1.1	551
中部電力	0.7	1.1	1,552
関西電力	0.7	1.1	1,469
東京瓦斯	1.4	2.2	5,695
大阪瓦斯	1.4	2.2	5,073
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	1.4	2.2	7,392
東急	3.5	5.5	9,295
小田急電鉄	3.5	5.5	10,373
京王電鉄	1.4	2.2	12,034
京成電鉄	3.5	5.5	21,615
東日本旅客鉄道	0.7	1.1	7,936
西日本旅客鉄道	0.7	1.1	6,079
東海旅客鉄道	0.7	1.1	18,315
日本通運	0.7	—	—
ヤマトホールディングス	7	11	24,101
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	—	1.1	8,371
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.7	1.1	11,000
商船三井	0.7	3.3	11,170
川崎汽船	0.7	1.1	8,866
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.7	1.1	2,972
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.5	5.5	20,570
情報・通信業 (11.8%)			
ネクソン	14	22	62,216
Zホールディングス	2.8	4.4	1,827
トレンドマイクロ	7	11	96,030
スカパーJ S A Tホールディングス	0.7	—	—
日本電信電話	2.8	4.4	17,432
K D D I	42	66	292,248
ソフトバンク	7	11	16,720

しんきん日経平均マザーファンド ー第7期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東宝	0.7	1.1	5,907
エヌ・ティ・ティ・データ	35	55	112,255
コナミグループ	7	11	80,850
ソフトバンクグループ	42	66	372,042
卸売業 (2.5%)			
双日	0.7	1.1	2,600
伊藤忠商事	7	11	42,163
丸紅	7	11	15,548
豊田通商	7	11	55,770
三井物産	7	11	35,717
住友商事	7	11	21,626
三菱商事	7	11	48,576
小売業 (12.2%)			
J. フロント リテイリング	3.5	5.5	6,699
三越伊勢丹ホールディングス	7	11	13,717
セブン&アイ・ホールディングス	7	11	66,253
高島屋	3.5	5.5	9,388
丸井グループ	7	11	28,094
イオン	7	11	29,562
ファーストリテイリング	7	11	937,090
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7	11	4,972
新生銀行	0.7	—	—
あおぞら銀行	0.7	1.1	2,963
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	11	7,978
りそなホールディングス	0.7	1.1	583
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	1.1	4,743
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	1.1	4,758
千葉銀行	7	11	8,294
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	2.2	5,511
静岡銀行	7	11	8,976
みずほフィナンシャルグループ	0.7	1.1	1,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	7	11	6,829	
野村ホールディングス	7	11	5,584	
松井証券	7	11	8,844	
保険業 (0.8%)				
S O M P Oホールディングス	1.7	2.2	13,442	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	3.3	13,734	
第一生命ホールディングス	0.7	1.1	2,660	
東京海上ホールディングス	3.5	5.5	42,691	
T & Dホールディングス	1.4	2.2	3,311	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	7	11	19,646	
オリックス	—	11	25,646	
日本取引所グループ	7	11	23,045	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	7	11	8,591	
三井不動産	7	11	32,065	
三菱地所	7	11	21,505	
東京建物	3.5	5.5	11,781	
住友不動産	7	11	39,072	
サービス業 (5.1%)				
エムスリー	16.8	26.4	121,519	
ディー・エヌ・エー	2.1	3.3	6,293	
電通グループ	7	11	47,905	
サイバーエージェント	5.6	8.8	11,844	
楽天グループ	7	11	7,458	
リクルートホールディングス	21	33	153,582	
日本郵政	7	11	10,836	
セコム	7	11	96,668	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,274	2,068	8,933,824
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 90.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	847	—

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,933,824	90.7
コール・ローン等、その他	916,851	9.3
投資信託財産総額	9,850,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,850,675,394
コール・ローン等	860,688,934
株式(評価額)	8,933,824,460
未収入金	24,240,900
未収配当金	7,186,400
差入委託証拠金	24,734,700
(B) 負債	22,717,697
未払解約金	22,700,000
未払利息	231
その他未払費用	17,466
(C) 純資産総額(A-B)	9,827,957,697
元本	5,525,024,850
次期繰越損益金	4,302,932,847
(D) 受益権総口数	5,525,024,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,788円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は3,227,798,896円、期中追加設定元本額は4,992,395,134円、期中一部解約元本額は2,695,169,180円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日経平均オープン4,051,009,077円、しんきんノロード日経225558,886,950円、しんきんDC日経225株式ファンド262,591,404円、しんきん日米バランスファンド(分配抑制)(適格機関投資家限定)184,215,255円、しんきん日米5資産分散ファンド20-07(適格機関投資家限定)177,911,786円、しんきん日米5資産分散ファンド21-11(適格機関投資家限定)158,914,682円、しんきん日米仏7資産バランスファンド21-04(適格機関投資家限定)125,474,676円、しんきん国内株式インデックス(投資一任用)6,021,020円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7788円です。

○損益の状況 (2021年9月11日~2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,290,507
受取配当金	138,702,960
その他収益金	3,619
支払利息	△ 416,072
(B) 有価証券売買損益	19,351,017
売買益	806,792,499
売買損	△ 787,441,482
(C) 先物取引等取引損益	24,381,070
取引益	250,687,810
取引損	△ 226,306,740
(D) 保管費用等	△ 125,196
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	181,897,398
(F) 前期繰越損益金	2,776,966,225
(G) 追加信託差損益金	3,455,937,466
(H) 解約差損益金	△2,111,868,242
(I) 計(E+F+G+H)	4,302,932,847
次期繰越損益金(I)	4,302,932,847

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。